

地域住宅計画

くまのしちいき
熊野市地域

くまのし
熊野市

平成22年2月

地域住宅計画

計画の名称	熊野市地域		
都道府県名	三重県	作成主体名	熊野市
計画期間	平成 22 年度	～	24 年度

1. 地域の住宅政策の経緯及び現況

当該地域は、三重県の南部に位置し、津市（県庁所在地）までは約140km、名古屋市までは約210km、大阪市まで約160kmの距離にある、人口約20,300人、世帯数が約10,000世帯、面積373.63km²の広さで、その約88%を豊かな森林が占めている地域です。

本市の住宅施策は、昭和30年代から量的な供給の促進を図り、住宅に困窮する低所得者のために供給を行ってきました。

現在、市営住宅の管理戸数は20団地256戸となっていますが、近年整備された比較的良好な団地と建築から数十年たった老朽化した団地があり、近年の居住水準の向上、居住形態の多様化等、現在の住居・地域ニーズに応えきれていないのが現状です。今後は既存ストックの有効活用とそれらの効率的な管理が住宅政策において重要な事項となっています。

2. 課題

○少子・高齢化が進む中、バリアフリーや耐震性のある良好な住環境の確保が必要であり、また若年層の定住促進を図るため公営住宅の整備が求められる。

○古い住宅に関しては、面積や設備の点で依然として居住水準が低いままであり、居住環境の向上を図るうえで、住民の安全を確保しつつ、耐久性の確保等需要に応じた良質な住宅の供給が必要である。

3. 計画の目標

既存ストックの長寿命化計画を策定し、計画的な改善事業を行うことにより、地域づくりにつながる安心安全な住環境向上を実現する。

指 標	単 位	定 義	従前値	基準年度	目標値	目標年度
市営住宅の外壁等の改善住棟数	棟	外壁改修を行う住棟のうち改修を行った数	0	22	5	24
市営住宅の耐震診断住棟数	棟	耐震診断を行う住棟のうち耐震診断を行った数	0	22	6	24

※計画期間の終了後、上記の指標を用いて評価を実施する。

5. 目標を達成するために必要な事業等の概要

(1) 基幹事業の概要

■公営住宅等ストック総合改善事業

- ・市存の公営住宅の長寿命化を図るため、外壁改修等を行う。

■住宅・建築物安全ストック形成事業

- ・市営住宅の耐震化を図るため、まず耐震診断を行い、必要に応じて、耐震補強を行う。

(2) 提案事業の概要

該当なし

(3) その他（関連事業など）

6. 目標を達成するために必要な事業等に要する経費等

(金額の単位は百万円)

基幹事業

事業	事業主体	規模等	交付期間内 事業費
公営住宅ストック総合改善事業	熊野市	4棟	32,172
住宅・建築物安全ストック形成事業	熊野市	6棟	7,301
合計			39,473

提案事業

事業	細項目	事業主体	規模等	交付期間内 事業費
合計				0.000

(参考)関連事業

事業(例)	事業主体	規模等

※交付期間内事業費は概算事業費

7. 法第6条第6項の規定に基づく公営住宅建替事業に関する事項

該当なし

※法第6条第6項に規定する公営住宅建替事業に関する事項を地域住宅計画に記載する場合には、法第12条に規定する施行要件の特例の対象となります。

8. 法第6条第7項の規定に基づく配慮入居者及び特定優良賃貸住宅の賃貸に関する事項

該当なし

※法第6条第7項に規定する配慮入居者及び特定優良賃貸住宅の賃貸に関する事項を地域住宅計画に記載する場合には、法第13条に規定する特定優良賃貸住宅の入居者の資格に係る認定の基準の特例の対象となります。（ただし、一定の要件を満たすことが必要です。）

9. その他公的賃貸住宅等の管理等に関する事項

該当なし

「法」とは、「地域における多様な需要に応じた公的賃貸住宅等の整備等に関する特別措置法」をいう。